

利尻富士町介護サービス事業（特別養護老人ホーム「秀峰園」）経営戦略（令和７年度見直し）

北海道利尻富士町

介護サービス特別会計

第１ 経営の基本方針

利尻富士町立特別養護老人ホーム「秀峰園」は、老人福祉法に基づく特別養護老人ホームとして昭和５５年に事業を開始した。平成１２年度の介護保険制度創設にあたり介護保険法に基づく事業に移行し現在に至る。

本町においても町民の約２．５人に１人が６５歳以上の超高齢化社会に突入し、いわゆる「団塊の世代」がすべて７５歳以上となる令和７年（２０２５年）をむかえ、さらにその先を展望すると総人口・現役世代人口がともに減少していく中で、高齢人口はピークに近づき、都市部を中心に介護サービス利用者が増え続ける一方、地方などではピークを過ぎ、減少に転じる地域もあり、地域ごとに高齢化の状況や必要な介護サービスが大きく異なることが想定されています。

今後においては、介護報酬の改定を注視するとともに、大幅な減額改定等状況の大きな変化が生じる場合は対応を検討する。

本施設については令和２年度に建替し、多様なニーズに配慮し、個室でのケアが行うことができるユニット型３６床を導入した。今後は定期的な点検と修繕への早期対応等を行いながら、高齢化、高齢者を取り巻く環境を見据え、安定した運営を行えるよう適切な管理を行っていきます。

第２ 計画期間

令和３年度から令和１２年度までの１０年間

随時、計画の進捗管理を行い必要に応じて見直しを行います。

第３ 投資・財政計画

（別紙）入所（５０床）・短期（４床）

令和２年度において建替。定期的な点検と修繕への早期対応等を行う。財源については一般会計からの繰入金を見込んでいる。令和７年度では、介護職員住宅２棟８戸建設（財源：介護サービス事業債）

第4 効率化・経営健全化の取り組み

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

長年地域で培ってきた信頼やネットワークを活用し、介護人材の安定的確保や外国人介護福祉士人材活用、経営自立化を目的とした適正な給与水準の保持に努めます。

令和3年度途中、回診医師不在となり令和3年度末から利尻島国保中央病院から医師回診の体制が出来た。介護報酬改正による影響のほか、物価高騰、社会情勢の変化に敏感に対応し引き続き安定した運営をします。

(2) 広域化に関する事項 なし

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項 なし

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項 なし

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策 なし

(6) 資金管理・調達に関する事項 介護報酬の適切な算定・請求により収入の適正化を維持するとともに、経営の効率化により支出の適正化を図る。

(7) 情報公開に関する事項

町の広報やホームページを通じ情報公開に取り組みます。

(8) その他の重点事項

超高齢社会が進む中、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むとともに、利尻富士町介護保険事業計画・高齢者福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努めます。

(参考)

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

利用者が可能な限り、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるような施設サービスの提供を目指します。

(2) 公営企業として実施する必要性

高齢化の進行や多様化するニーズに対応するために、介護・予防・住まいの生活支援を包括的に確保するように取り組みます。

(9) 資料・利用実績

【利用実績】入所

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2022 年度 (R 4)	365 日	14,600 人	121,920 千円
2023 年度 (R 5)	365 日	13,303 人	110,162 千円
2024 年度 (R 6)	365 日	11,552 人	99,572 千円

【利用実績】短期

年 度	営業日数	利用延べ人数	介護報酬
2022 年度 (R 4)	365 日	892 人	6,615 千円
2023 年度 (R 5)	365 日	693 人	4,621 千円
2024 年度 (R 6)	365 日	556 人	3,062 千円

投資・財政計画
(収支計画)

年 度 区 分		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	(単位:千円, %)	
		H31年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	180,319	207,114	211,891	212,384	212,114	229,394	243,123	242,213	242,078	241,941	241,804	241,668
	(1) 営 業 収 益 (B)	151,139	174,113	179,456	159,858	142,974	130,053	168,045	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
	ア 料 金 収 入	151,139	174,113	179,456	159,858	142,974	130,053	168,045	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ その他												
	(2) 営 業 外 収 益	29,180	33,001	32,435	52,526	69,140	99,341	75,078	72,213	72,078	71,941	71,804	71,668
	ア 他 会 計 繰 入 金	29,140	31,035	32,217	52,454	69,068	98,824	74,169	72,141	72,006	71,869	71,732	71,596
	イ その他	40	1,966	218	72	72	517	909	72	72	72	72	72
	2 総 費 用 (D)	182,420	208,976	212,544	212,179	210,079	227,181	243,123	242,213	242,078	241,941	241,804	241,668
	(1) 営 業 費 用	182,419	208,476	209,719	208,863	206,769	223,885	239,847	239,000	239,000	239,000	239,000	239,000
	ア 職 員 給 与 費	138,708	162,260	163,473	156,525	152,869	160,054	176,133	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
	うち退職手当												
	イ その他	43,711	46,216	46,246	52,338	53,900	63,831	63,714	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
	(2) 営 業 外 費 用	1	500	2,825	3,316	3,310	3,296	3,276	3,213	3,078	2,941	2,804	2,668
	ア 支 払 利 息	1	500	2,825	3,316	3,310	3,296	3,276	3,213	3,078	2,941	2,804	2,668
	うち一時借入金利息												
	うち資本費平準化償分												
	イ その他												
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 2,101	△ 1,862	△ 653	205	2,035	2,213						
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	491,062	1,352,873	7,511	31,893	97,092	106,101	310,962	123,870	123,404	123,540	117,970	93,090
	(1) 地 方 債	415,600	1,044,000					198,100					
	うち資本費平準化債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	11,587	94,359	7,511	31,893	97,092	106,101	112,862	123,870	123,404	123,540	117,970	93,090
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	63,875	214,514										
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	491,062	1,352,873	7,511	31,893	97,092	106,101	310,962	123,870	123,404	123,540	117,970	93,090
	(1) 建 設 改 良 費	489,187	1,351,068				8,994	206,121					
	うち職員給与費												
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,875	1,805	7,511	31,893	97,092	97,107	104,841	123,870	123,404	123,540	117,970	93,090
	うち資本費平準化償還金												
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
	(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)												

投資・財政計画
(収支計画)

年 度 区 分		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	(単位:千円, %)	
		H31年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	△ 2,101	△ 1,862	△ 653	205	2,035	2,213						
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	4,994	2,893	1,031	378	583	2,618	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,893	1,031	378	583	2,618	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)	2,893	1,031	378	583	2,618	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831	4,831
(N)-(O)	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$												
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	97.8	98.3	96.3	87.0	69.1	70.7	69.9	66.2	66.2	66.2	67.2	72.2
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	151,139	174,113	179,456	159,858	142,974	130,053	168,045	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	469,879	1,512,074	1,504,563	1,472,670	1,375,578	1,278,471	1,371,730	1,247,860	1,124,456	1,000,916	882,946	789,856

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		29,140	31,035	32,217	52,454	69,068	98,824	74,169	72,141	72,006	71,869	71,732	71,596
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		29,140	31,035	32,217	52,454	69,068	98,824	74,169	72,141	72,006	71,869	71,732	71,596
資本的収支分		11,587	94,359	7,511	31,893	97,092	106,101	112,862	123,870	123,404	123,540	117,970	93,090
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金		11,587	94,359	7,511	31,893	97,092	106,101	112,862	123,870	123,404	123,540	117,970	93,090
合 計		40,727	125,394	39,728	84,347	166,160	204,925	187,031	196,011	195,410	195,409	189,702	164,686

投資・財政計画
(収支計画)

年 度 区 分		H31年度 (決 算)	R2年度 〔 決 算 〕	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	(単位:千円, %)
収 益 的 収 入	収益的収入	1 総 収 益 (A)	9,051	19,440	16,114	16,131	22,032	22,695	16,031	16,257	16,246	16,235	16,224	16,213
		(1) 営 業 収 益 (B)	3,004	3,219	3,379	9,154	6,544	4,919	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		ア 料 金 収 入	3,004	3,219	3,379	9,154	6,544	4,919	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	6,047	16,221	12,735	6,977	15,488	17,776	8,531	8,757	8,746	8,735	8,724	8,713
		ア 他 会 計 繰 入 金	6,047	16,080	12,731	6,977	15,488	17,735	8,469	8,757	8,746	8,735	8,724	8,713
		イ そ の 他		141	4			41	62					
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	9,051	19,440	16,114	16,131	22,032	22,695	16,031	16,257	16,246	16,235	16,224	16,213
		(1) 営 業 費 用	9,050	19,400	15,888	15,866	21,767	22,431	15,769	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		ア 職 員 給 与 費	7,301	15,702	12,190	11,677	17,455	17,574	10,946	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	1,749	3,698	3,698	4,189	4,312	4,857	4,823	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		(2) 営 業 外 費 用	1	40	226	265	265	264	262	257	246	235	224	213
		ア 支 払 利 息	1	40	226	265	265	264	262	257	246	235	224	213
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 分													
	イ そ の 他													
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)													
資 本 的 収 入	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	19,643	108,231	601	2,552	7,767	8,488	24,876	9,910	9,872	9,883	9,438	7,447
		(1) 地 方 債	16,600	83,600					15,800					
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	488	7,470	601	2,552	7,767	8,488	9,076	9,910	9,872	9,883	9,438	7,447
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	2,555	17,161										
		(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他													
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	19,643	108,231	601	2,552	7,767	8,488	24,876	9,910	9,872	9,883	9,438	7,447
		(1) 建 設 改 良 費	19,568	108,086				720	16,489					
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	75	145	601	2,552	7,767	7,768	8,387	9,910	9,872	9,883	9,438	7,447
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)													

投資・財政計画
(収支計画)

年 度		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	(単位:千円, %)	
区 分		H31年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)													
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)													
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)													
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)													
	(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		99.2	99.3	96.4	86.3	73.9	74.5	65.7	62.1	62.2	62.2	63.2	68.5
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		3,004	3,219	3,379	9,154	6,544	4,919	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)		18,771	102,226	101,625	99,073	91,306	83,538	90,951	81,041	71,169	61,286	51,848	44,401

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7決算見込	R8	R9	R10	R11	R12
区 分													
収 益 的 収 支 分		6,047	16,080	12,731	6,977	15,488	17,735	8,469	8,757	8,746	8,735	8,724	8,713
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	6,047	16,080	12,731	6,977	15,488	17,735	8,469	8,757	8,746	8,735	8,724	8,713
資 本 的 収 支 分		488	7,470	601	2,552	7,767	8,488	9,076	9,910	9,872	9,883	9,438	7,447
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	488	7,470	601	2,552	7,767	8,488	9,076	9,910	9,872	9,883	9,438	7,447
合 計		6,535	23,550	13,332	9,529	23,255	26,223	17,545	18,667	18,618	18,618	18,162	16,160